

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

《 経済学部 》

■マクロ経済学入門 秋学期 火曜 4 限

マクロ経済学は、1国や1地域の経済活動全体を分析の対象とした学問である。テレビや新聞では、景気や物価の話が毎日のように報道されているが、こうした話題の多くはマクロ経済学と直結したものである。

マクロ経済学で扱う GDP は、私たちの生活に直接関係無いように感じられるかもしれない。しかし、よくよく考えてみると、けっしてそんなことはない。景気が悪化すれば失業者があふれるし、働く人々の給料もあがらず、家計に余裕がなくなる。さらに、学生にとっては、アルバイト先が簡単にはみつからないといった事態にもなりかねない。また、物価が安いことは消費者にとってはありがたいことであるが、それと同時に、働くお父さんやお母さんたちの給料が上がらないことも意味している。そう考えてみると、諸君の財布の中身は、日本経済の良し悪しで決まってくることになる。

本講義では、GDP や物価指数などマクロ経済の動きを見る上で必要不可欠な諸指標をしっかりと理解し、それらの諸指標が実際にどのように動いているのかについて学ぶ。したがって、講義中にグラフが多用されることになるが、恐れることはない。グラフの見方に一度慣れてしまえば、これほど便利なものはないことに気がつくはずである。一つ一つのグラフを確実に理解してもらいたい。このような基礎的な訓練が、不況などの複雑な現実問題を考えるための土台となる。根気よく講義と演習問題に取り組むことを通じて、自分の理解を確かめながら確実に進んでゆこう。

本講義は複数の教員が担当しているが、どのクラスでも講義内容は同じであり、毎回の「演習問題」と同時にその復習時間も用意している。また、CCS には「自学自習」問題が用意されている。講義の進行と共に順々に開放されていくので、講義内容や基礎知識の確認の為に活用されたい。

講義の最後には期末試験が行われるが、合格点に達しない場合は、自学自習問題への一定程度の取り組みを前提として二次試験を受けてもらう。二次試験に合格すればC評価を得ることができる。「マクロ経済学」と「ミクロ経済学」は他の応用分野の基礎となるので、この科目の理解度が今後の経済学部での学習に大きく影響する。このような本科目の重要性に鑑み、特別に二次試験制度を採用している。なお、二次試験の評価は一次試験よりも厳しくなる。

以上のように、本科目は理解度を高めるための様々な工夫がなされている。

なお、講義内容、進度が変更になる場合がある。

■マクロ経済学 春学期 月曜 2 限

本講義は「マクロ経済学入門」で学習した内容をさらに進め、基本的なマクロ経済学体系を学習することにより、経済学において重要視される GDP、失業などの諸変数がどのように決定されるかについての知識を習得することをその目的とする。講義は財政・金融政策が上記の変数にどのような影響を与えるのか、実際これまでの日本経済においてどのような政策がなされ、どのような効果があったのかなど、理論と現実を関連付けながら進める。

繰り返しになるが、本講義は「マクロ経済学入門」をしっかりと学習していることを前提に進める。よって、もし「マクロ経済学入門」の内容を忘れてしまった人は初回の講義までに復習しておいてもらいたい。また講義計画はあくまで計画であるため、途中変更する可能性があることを事前に知らせておく。

経済学部に入學した以上、是非、本講義の内容は習得してもらいたい。講義は一方的には行わず、受講生の反応や課題の出来具合を見ながらできる限り丁寧に進めるように工夫する。理解ができなかった箇所は遠慮せずに質問に来て欲しい。できる限りのサポートをし、受講生の理解を助けるつもりである。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

■ミクロ経済学入門 春学期 火曜4限

「ミクロ経済学入門」は、「マクロ経済学入門」と合わせて経済学の基礎理論を学ぶためのものである。この講義で諸君は、経済活動を行う個別の経済単位である消費者（家計）や生産者（企業）の需要・供給行動がどのようにして決まるのか、また彼らの市場での交換を通じて取引量や価格がどのようなメカニズムで決定されるのかを分析し、その取り引きが社会的に望ましい成果を生むか否かを判断するための思考法と分析ツールを学べるであろう。

講義の進め方・出席評価の方法・成績評価の仕方は「マクロ経済学入門」と同様であるが、クラスごとの担当教員は異なる。その日の講義内容について、毎回演習問題を課し、受講者がそれを解くこと、また「自学自習」を活用することによって講義内容の理解を完全なものにしていくことも「マクロ経済学入門」と同じである。またこの科目のノートがきちんと取られているかどうかを授業時にチェックすることもある。講義中の勉強態度や予習・復習の成果を内容に応じて成績に加味するためである。

全く新しい学問を学び始めるのであるから、しばらくは忍耐と努力が要求されよう。しかし、ひとたびミクロ・マクロ経済学を修得すれば、以後の経済学諸科目が非常にたやすいものとなる。また、全国の大学の経済学部生は経済学の学習においてすべてが同じスタートラインに立っているため、今後の努力次第ではいかようにも道が開かれている。諸君が経済学を身につけ、社会で有能な人間として活躍することを切に願っている。

本講義は複数の教員が担当しているが、どのクラスでも講義内容は同じであり、毎回の「演習問題」と同時にその復習時間も用意している。また、CCSには「自学自習」問題が用意されている。講義の進行と共に順々に開放されていくので、講義内容や基礎知識の確認の為に活用されたい。

講義の最後には期末試験が行われるが、合格点に達しない場合は、自学自習問題への一定程度の取り組みを前提として二次試験を受けてもらう。二次試験に合格すればC評価を得ることができる。「マクロ経済学」と「ミクロ経済学」は他の応用分野の基礎となるので、この科目の理解度が今後の経済学部での学習に大きく影響する。このような本科目の重要性に鑑み、特別に二次試験制度を採用している。なお、二次試験の評価は一次試験よりも厳しくなる。

以上のように、本科目は理解度を高めるための様々な工夫がなされている。

■ミクロ経済学 秋学期 木曜3限

この講義では、一年次に学んだ「ミクロ経済学」の理論を一段と深く、かつ、できるだけ統一的な分析手法でわかりやすく扱う。即ち、現代のミクロ経済学の理論構造を個々の経済主体の最適化問題という視点から体系的に分析するとともに、受講生が理論の背後にある具体的なイメージをつかめるように図解を工夫することで、単線的な理論展開に陥ることがないようにするつもりである。さらに時には受講生に演習問題を与えて考える時間も設けるので、講義の理解を確実なものにしてもらいたい。また、経済主体の需給が出会う市場の分析については、パレート最適の観点から、効率性が達成される場合とそうでない場合に分けて考察する。後者の場合、供給者の数からみた市場構造、外部性の存在が特に重要なトピックとして取り上げられる。

■統計学入門 秋学期 火曜4限

経済学には、ミクロ経済学やマクロ経済学等の経済理論の体系がある。これらの理論が現実の経済現象の説明として有効な力を持つかどうかを検討することは重要である。統計学や計量経済学の分野で開発されたツールは、経済理論がどの程度現実の経済現象を説明できるのかを明らかにしてくれる。従って、統計学は経済等の現実のデータを分析する道具である。統計学は記述統計と推測統計の2つの部分に分けられる。この講義で取り扱う記述統計は、学生諸君にとって非常に馴染みのある平均等の概念を取り扱う。

まず、統計学の入門的なガイダンスを行い、経済データ等を図・表としてまとめる方法について講義する。データを図にまとめる方法として度数分布を紹介して、度数分布の形状の特徴を示す統計量として平均や分散等を紹介する。時間に余裕があれば、計量経済学の授業内容に関連するものとして正規分布という確率変数を説明する。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

この講義の発展した授業としては統計学や計量経済学がある。特に、計量経済学の履修を薦める。また、授業は必ず出席することが単位取得の近道である。

■統計学 春学期 火曜4限

統計学の入門から中級の入口までの内容を前半は記述統計を後半は推測統計を中心に講義する。おおむね、各時限の前半を理論内容の概説に、後半分をその内容の演習に当てることとする。また、できるかぎり、時限の最初の10～15分を、その時々的重要な社会・経済トピックスの経済統計的解説に当てることとする。

統計学の歴史、各学問分野との関連性から入り、データのまとめ方を図・表の作成の仕方・特徴を特に度数分布の描き方、性質を中心に説明し、次いで種々の平均やチラバリの尺度の性質や計算方法をあまり数学的にならず講義する。最後に正規分布による確率計算の演習を行って前半を終了する。

後半は標本理論の概説から入り、各種分布の性質と関連性を説明し、その分布による確率計算の演習を行う。次いで、推定・検定の概念の説明と、平均・分散に関する種々の場合の演習を行う。

最後に、回帰分布・相関分布を単純な関数から複雑な関数へと講義・演習をし、当てはまりの尺度の説明、演習で講義を終了する。

■経済史入門 秋学期 火曜2限

世の中には「歴史」と聞くだけでアレルギーを示す人がいる。本講義では、学生諸君の苦手意識をある程度軽減することを一つの目的としている。経済史は、「歴史を学ぶこと」・「歴史を経済学的に理解すること」を大きな柱としているが、大きな流れとしては「資本主義システムの成立過程と特質」を学ぶことを主たるテーマとしている。

一方、現代の経済を理解するには、その結果だけではなく、因果関係を歴史的な観点から知る必要がある。それは、機械的な暗記では到底不可能である。当時の状況や前提条件となる諸要因をも含めて総合的に把握されなければならない。このような物事の認識を可能にする思考を養うことが、実社会においても充分役立つと考えられる。

本講義では、上記の目的を実現するために必要な方法、情報の基本部分について紹介してみたい。経済史は、生産・流通・消費・貿易・国際経済・金融・財政等々あらゆる領域を含んでいる。様々な領域の話聞くことで学生諸君の関心が広がることを期待したい。

■日本経済入門 春学期 金曜3限

日本経済の基礎力がどこにあるかを確かめ、日本経済の成長過程を見直す。

■経済史 春学期 火曜2限

元来、経済のみならず学問的な理論や研究の構築には歴史研究が重要な位置を占めている。実際に「古典」の多くは歴史的叙述に裏づけられた学問として体系化されている。しかし、現在の経済学においては、それらの認識がやや弱くなっているように思われる。正確に経済的諸事象を理解するには、原因・過程・結果などを総合して捉える視角が要求される。とりわけ「時間軸」に対する考慮が適切でなければ因果関係を把握することができない。従って、経済史は単なる歴史の暗記とは異なり、社会科学的「思考」を養う役割を担っているのである。

本講義では歴史的側面から世界経済とアジア地域の経済的ダイナミズムを概観し、経済史的理解を深める知識を養いたい。ただし、古代から現代までを網羅的に扱うことは困難であるため、特に現代に大きな影響を与えた近代を中心とした内容を紹介したい。

本講義での中心テーマは、「アジアとヨーロッパの関係」である。この二つの地域がどのような形で経済的関係を形成したのかを時代に沿って見てみると、今までとは異なる「世界」が見えてくるだろう。ここで明らかにされる「世界」は、学生諸君にとって大きな衝撃を受けるものであ

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

る可能性が高い。最後に、本講義で紹介する諸情報が現代世界を理解する上で極めて有用なものであることを付け加えておこう。

■財政学入門 春学期 火曜3限

財政とは、国家あるいは政府の歳入・歳出活動をいう。歳入活動としては、租税徴収、貨幣発行、罰金徴収、手数料徴収、公企業収入などがあり、歳出活動としては、政府消費、政府投資、移転支出、補助金などがある。政府はこれらの政策手段を用いて、資源の効率的配分、所得分配の公平性、経済の安定という三つの目標を達成しなければならないといわれている。政府の政策手段と政策目標の間には、手段と目標の最適な組み合わせ、手段の非有効性、目標設定といった問題が存在する。財政学はこのような問題の解答を探す学問分野である。

本講義では、最初にわが国の財政の仕組みについて説明した後に、予算の概要や予算課程についての説明を行う。次いで、所得、資産、および消費に対する課税の制度的側面を説明する。さらに、公債発行や赤字財政に関わる諸問題についても考察を深める。最後に地方財政ならびに国と地方の財政関係について解説する。

■財政学 秋学期 火曜3限

財政とは、国家あるいは政府の歳入・歳出活動のことである。財政には、3つの基本的な役割があり、それは、①資源の効率的配分、②所得分配の公平性、③経済の安定化である。まず、資源の効率的配分とは、課税や補助金の交付により、市場での資源配分を変更し、社会的に効率的な資源配分を達成することである。次に、所得分配の公平性とは、市場経済により生ずる所得格差を累進課税や生活保護制度などにより所得分配を調整することである。最後に、経済の安定化とは、好況や不況といった景気の変動を課税や政府支出などにより安定させ、市場が調整機能を果たすようにすることである。

財政学では、これらの財政が果たすべき役割を歳入・歳出活動を通して、いかにして達成するかを考える学問分野である。

財政学では、政府の財源調達について講義を行う。講義の前半では、課税の経済効果と日本の租税の現状について学習する。講義の後半では、マクロの財政政策や公債に関する理論と現状について学習する。本講義の最終的な目的は、租税や公債の理論についての知識を身につけた上で、日本が抱えている財政赤字の問題や税制の在り方について、自らの判断で考察する能力を養うことである。

■金融論入門 春学期 木曜4限

金融に関連するニュースは毎日のように新聞やテレビなどで報じられているが、それが私たちの生活にどのような影響を及ぼすのかを考えると、金融論の知識は理解を助ける一つの手がかりを提供してくれる。この講義を通じて経済現象の見方・考え方を学んでほしい。特に、将来銀行などの金融機関に就職しようと考えている学生には受講を勧める。

■金融論 秋学期 木曜4限

金融に関連するニュースは毎日のように新聞やテレビなどで報じられているが、それが私たちの生活にどのような影響を及ぼすのかを考えると、金融論の知識は理解を助ける一つの手がかりを提供してくれる。この講義を通じて経済現象の見方・考え方を学んでほしい。特に、将来銀行などの金融機関に就職しようと考えている学生には受講を勧める。

■国際経済学入門 春学期 木曜3限

国際経済学の入門として、最低限必要な事項を幅広く説明します。

そもそも国際経済学はヒト、モノ、カネの国際的な流れに注目した学問です。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

扱われるトピック（国際経済問題）もとても幅が広がります。
現代では多くの新聞記事の中にこうした問題を見つける事ができるでしょう。

国際経済学で扱うべき主要な問題（分野）をいくつかに類型化するならば、

- (1) 自由な交換・取引からの利益は？
- (2) 貿易パターンの決定は何によって決まるか？
- (3) 保護主義と貿易政策の効果
- (4) 国際収支の決まり方と不均衡
- (5) 為替の相場制度と相場の決定
- (6) 財政金融政策，国際政策協調
- (7) 国際的な資本の流れ

のようにまとめられるでしょう。

これらの問題を扱う為に、国際経済学には2つのアプローチ：

- ・財やサービスの実物取引を扱う，国際貿易理論
 - ・資本取引を含む対外マクロ経済を扱う，国際マクロ（金融）理論
- が用意されています。

この国際経済学入門という講義では、とりわけ上記の2つの理論の対象または前提となるような、現実の経済を詳細な例を題材にして眺めます。

その際に、皆さんの頭の中で特に意識してもらいたい事は

- ・身の回りのものがどこの国で作られたものなのか
- ・最近の素材価格の高騰に興味を持つ
- ・国際経済の制度の移り変わりと世界の歴史
- ・食料自給率とは？

といった事柄です。

厳密で詳細な理論（考え方）は秋学期開講の展開科目、国際経済学にて展開されます。
この入門科目を履修した学生は是非とも国際経済学も合わせて履修する事を強く薦めます。

本講義の大まかな流れは次の通りです。

まずは国際貿易編では、世界の貿易が行われている現状を調べた上で、そもそもなぜ各国は貿易を行うのだろうか？という根源的な問題について考えて行きます。

そこでは「比較優位」という非常に重要な概念が説明されます。

次に、貿易体制編では、実際の世界各国の貿易がどのようなルールに乗っ取って行われるのか、について学びます。

戦後の国際経済体制の変遷を眺めつつ、GATT/WTO の基本理念がなぜ必要なのか、について説明します。

実際のいくつかの貿易政策についても説明があるでしょう。

最後に、通貨体制編では、国際金融に関わる基礎知識として、戦後の国際通貨体制の変遷を眺めながら、為替制度について学びます。

また、国際収支表の読み取り方、経常収支の黒字と赤字の意味する事をマクロの視点から説明します。

■国際経済学 秋学期 木曜3限

国際経済学はヒト，モノ，カネの国際的な流れに注目した学問です。

扱われるトピック（国際経済問題）もとても幅が広がります。

現代では多くの新聞記事の中にこうした問題を見つける事ができるでしょう。

国際経済学で扱うべき主要な問題（分野）をいくつかに類型化するならば、

- (1) 自由な交換・取引からの利益は？
- (2) 貿易パターンの決定は何によって決まるか？
- (3) 保護主義と貿易政策の効果

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

- (4) 国際収支の決まり方と不均衡
- (5) 為替の相場制度と相場の決定
- (6) 財政金融政策, 国際政策協調
- (7) 国際的な資本の流れ

のようにまとめられるでしょう。

これらの問題を扱う為に、国際経済学には2つのアプローチ:

- ・財やサービスの実物取引を扱う, 国際貿易理論
 - ・資本取引を含む対外マクロ経済を扱う, 国際マクロ(金融)理論
- が用意されています。

講義の前提科目である、国際経済学入門においては、既に国際経済問題とはどのような問題か、または世界の貿易はどのように行われているか、を見てきた筈です。国際経済学は、それらの現実に対して理論的な裏付けを提供します。

本講義では国際貿易理論の方にやや重点を置いて進めていきます。

ミクロ経済学でも説明される一般均衡分析の基礎を丁寧に説明した上で、

- ・貿易がなぜおこるのか
- という根源的な問題に対していくつかの側面から深く考えていきます。

そこでは比較優位という概念について

- ・リカードの比較優位という考え方
- ・ヘクシャー=オーリンの定理

という2つの重要な理論が紹介されます。

また、様々な貿易政策が経済に与える効果については、ミクロ経済学入門で学んだ余剰分析を応用して、

- ・自由貿易からの利益
- ・貿易政策のもたらす効果

を確認したうえで、政策導入の目的に対して、どのような政策が望ましいのか、という点まで踏み込みます。

国際マクロ経済学の範囲では、前提となるいくつかの概念:

- ・国民総所得(GNI)の概念, 国際収支表の見方
- ・政府の赤字(財政赤字)と国の赤字(対外債務)の違い
- ・為替レートと為替制度
- ・経常収支黒字(赤字)と貯蓄投資バランス

を丁寧に学習してから、中央銀行の金融政策や為替介入の効果について、説明する予定です。

■日本経済論 春学期 木曜1限

「失われた10年」と呼ばれる1990年代を経験し、21世紀の日本経済は大きな変化の中にあります。様々な分野で構造改革が叫ばれ、実行されつつありますが、その変革が国民にとって真によいものであるかどうか、これを判断するにはもう少し時間が必要かもしれません。一方で、日本経済を取り巻く世界経済にも大きな変化がおきています。中国経済の高成長をはじめ近隣諸国との相互依存が深まり、またアメリカ発の金融危機があつという間に世界経済に悪影響を雄及ぼしています。これらの変化は、当然日本経済にも大きな影響を与えています。

日本はどのような方向に向かいつつあるのか、この問いを常に頭の片隅におきながら、第2次世界大戦後の日本経済の歩みを振り返る中で、いま起きている変化とはどのようなものなのかを考えてゆきます。

■日本経済史 秋学期 金曜2限

日本の工業化について、企業経営に焦点をあてて検討したい。日本型の企業経営の原型は、明治期の企業経営にあった。明治期の代表的な形態である国家資本型および財閥資本型をとりあげる。その発展要因として、対外的な軍事的対応に起因する政府の産業政策の先導性、そして企業経営

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

レベルにおける外国企業の情報・技術・資本への依存性をとりあげ、戦前期を通して、企業経営の発展の支柱であったことを明らかにしたい。

■経済学史 春学期 木曜1限

経済学の歴史は比較的浅い。つまり封建社会から資本主義に移行した時期が最近のことであるからである。今からおよそ200年から300年以前の経済学が古典派経済学と呼ばれる学問領域である。本講では古典派経済学を中心に特にウィリアム・ペイリーの経済・政治思想を展開する。もちろん経済学の父、アダム・スミス、あるいはリカードウ、マルサス等の経済学者の理論もとりあげて、経済学の延生の歴史を勉強する。

■経済政策論 春学期 木曜1限

本講義では、市場メカニズムを中心に営まれる経済において、政府の公共政策が果たすべき役割と意義、ならびにその機能を、厚生経済学、公共経済学、および総合政策論の理論的基礎に立って、体系的な理解を得ることを目的とする。まず、市場が有効に機能する場合には、政府の市場への介入は、非効率性を招くことを説明する。具体的には、財に対する個別物品税の課税や、政府からの財の供給に対する補助金政策、家賃などに対する上限規制、最低賃金規制などの価格の下限規制、事業者に対する参入規制は、いずれも政府の介入のない自由な競争市場での資源配分と比較して非効率性をもたらすことを、余剰分析を用いて説明を行う。次に、政府が保護貿易政策を採用した場合の非効率性について解説する。さらに、自然独占と呼ばれる産業に対する政府の規制政策について説明を行う。こうした産業は、政府の規制がなければ非効率性を免れないもので、公益事業と呼ばれてきた産業である。公益事業分野に於けるさまざまな規制政策について論じ、また近年の規制緩和の流れや国営事業や公営事業の民営化政策についても触れたい。

■現代ファイナンス 秋学期 金曜3限

企業財務は、企業が投資家や貸手からお金を調達し、そのお金を製品やサービスを生み出すのに必要なすべてのモノに投資し、その製品やサービスを消費者に販売し、従業員に給料を支払い、税金を支払い、貸手にお金を返済し、投資家へ利益を還元するという仕組みに関する、学問である。

企業は設備投資等によって生じる企業の資金需要をどのような調達手段によって賄えばよいかの意思決定をおこなわなければならない。企業の業績は、この資金調達をいかにうまくおこなってゆくかと密接に関連している。1980年代以前、企業の資金調達手段は銀行借入一辺倒であったが、金融の自由化や技術革新、および制度改革にともない、わが国の企業の投資環境および資金調達環境は大きく変化している。こうした変化にともない、日本の企業の投資政策および資金調達手段は多様化してきた。

そこで、本講義では、企業の資本調達のみならず、資本の運用を重視して両者の相互関係を適切に調整することを捉える学問を習得する。

将来金融機関に就職を希望する学生は本講義を履修することを推奨する。

■現代経済学 秋学期 木曜4限

1980年代後半から90年代前半にかけて日本経済はバブルの形成・崩壊という劇的な資産価格の急騰・急落を伴う景気変動を経験した。そのバブルの爪後は90年代に根強く残り、日本は「失われた10年」という言葉に代表される長期的な景気低迷からなかなか抜け出すことができなかった。そんな苦しい時期を経験した現今ではバブルは回避すべきものとして考えることが一般的である。

本講義の前半部分では1980年代に日本を沸かせたバブルが一体どのような背景の下で醸成されたのか、日本の政策当局はバブルを認識し回避することができなかったのかについて解説を行う。後半部分では、実際に発生してしまったバブル経済下における家計、企業、そして金融機関の行動の特徴やそれらの行動が実体経済に与える影響についての既存研究などについて解説する。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

バブル論争などについても触れる予定である。

本講義で展開する内容は基本レベルであり、一般教養としても是非知っておいてもらいたいことである。本講義を聞いてバブルについての認識を深めてもらいたい。

評価は期末テストの点数と平常点(出席・課題など)を総合して行う。また授業計画はあくまで計画であるため講義の途中で若干変更する可能性があることに留意のこと。

■公共経済学 秋学期 木曜3限

公共経済学は、国や地方公共団体などの公共部門が行う経済活動を経済学の側面から分析する学問領域で、理論的には厚生経済学を中心としたミクロ経済理論に基づいて分析が行われてきたが、最近ではゲーム理論やインセンティブ理論を用いてより精緻な分析が展開されている。ミクロ経済学でも学んだように、公共部門が存在しない市場経済では市場の失敗と呼ばれる問題が生じる。そのため、公共部門の役割はそれらの問題をさまざまな手段(税金、補助金など)を用いて解決し、より豊かな社会に導くことである。本講義では、公共部門の市場経済への介入のあり方を、主にミクロ経済学の視点から理論的に検討する。

本講義の進め方は以下のとおりである。公共経済学はミクロ経済学の応用分野であるため、ミクロ経済学の知識が必要不可欠となる。そのため、本講義ではミクロ経済学の復習を織り交ぜながら、公共財の理論、最適公共支出の決定、参入規制と価格規制、最適課税理論などについて順次講義していく予定である。

■都市経済学 秋学期 金曜2限

都市にはさまざまな人々が住み、およそ非農業的なあらゆる経済活動が営まれており、一見ただけでは政府の計画管理なくしては無秩序な発展をするものと懸念される。しかしそのように思われる都市においても、一定の経済法則が働いており、政府の規制(都市計画など)を受けながらも、土地は市場機構を通じて各用途に配分されることで、都市に一定の規則性を与えられながら発展させている。そうした都市化の動向を確認することから本講義は開始される。都市化の根本にある都市集積の経済メカニズムについて検討した後、具体的な政策問題について講義していく予定である。最後に、都市計画についても紹介する。この部分は、宅建試験にも必要な知識であることに注意しておく。

『学習到達目標』

都市化の動向及びそこに働く経済的要因について理解し、現実の都市計画について一定の評価ができることを目標とする。

■労働経済学 春学期 火曜3限

「労働」とはみなさんが生きていくためには避けては通れない経済活動の1つです。しかし、我々の生活に密接に関わっているからこそ様々な問題がそこには発生します。この講義では労働経済学の基礎を習得し、労働経済学の主なトピックを理解することにより、現実社会へ幅広く応用をできるようになっていただきます。

この講義ではまず労働経済学の対象範囲となぜそれを学ぶのかを、日本の制度や雇用の現状をデータを通じて解説します。その後しばらくは労働市場の解説を行います。労働市場とは労働の需要者である企業と、労働の供給者である人々がお互いに労働を取引している場で、アルバイトの募集の広告や就職活動における面接などが具体的なイメージです。財の市場と同様にそこで賃金と雇用量が決定します。この労働市場で企業が需要をどのように決定するか、また人々が供給をどのように決定するのかを解説します。そして、その需要と供給に基づき賃金と雇用量がどのように調整され決定されるのかを解説します。

後半は賃金、教育訓練、終身雇用や成果給などの雇用制度、失業、労働の制度や慣習の考え方を紹介し、現実の日本の労働市場の特徴と問題点を解説します。また、近年になって問題が明らかになっている女性の労働、若年者の労働、高齢者の労働について、データや問題点を紹介します。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

その際、学生が自ら労働に関するデータを用い、様々な労働問題に関する要因や解決策を明らかにする作業を行ってもらう。

最後に労働経済学の応用として、構造的失業を明らかにするためのサーチ理論と開発途上国で問題となっている児童労働のトピックを簡単に解説したいと思います。

■憲法1（人権） 春学期 月曜1限

憲法は、民法や刑法に比べて、身近な存在ではないと感じている学生も多いのではないのでしょうか。しかし、本当に身近ではないのでしょうか。例えば、「お前は国政について意見するな。したら逮捕するぞ。」と警察官に言われたらどうでしょう。また、「お前の親は農民だから子どものお前も農民以外の職は認めない。違う職に就いたら罰するぞ。」と役人に言われたらどうでしょう。そんな世の中は息苦しいですよ。実は、憲法に規定されている『人権』とは、普段は空気や水のような存在に感じてしまいがちですが、今のような事例をふまえて、その存在意義をあらためて検討してみると、なくてはならない重要なものだということが理解できるのではないのでしょうか。

しかし、受講者の中には、「そんな話は昔の話でしょ。」という人もいるかもしれません。確かに、一つの見方をすれば、日本国憲法は過去の記憶を反省材料として記録しているともいえなくもありません。ですが、現在、本当に国家による人権侵害はなくなったのでしょうか？ 例えば、無実の人が何らかの間違いで有罪になったり。ただ単に自分の意見を示したビラを配布した人が警察に逮捕されたり。このような事例を分析するためにも、そして、自分が人権侵害を受ける可能性がゼロではないことをふまえた上で、憲法に示される『人権』とは何かを、皆さんたちと再考していきたいと思います。

■憲法2（統治機構） 秋学期 月曜1限

憲法といわれてもピンとくる学生は少ないのではないのでしょうか？ 場合によっては、自衛隊の話や9条のことばかりが、憲法の話だと思っている人もいるかもしれません。でも、本当にそうでしょうか？ われわれ一人ひとりが自分らしく自由に生きるためには、国家によって差別されたり生き方を制限されたりしたら厳しいですよ。この点、自由とは何か憲法には示されています。憲法Iでは、正に日本国憲法が存在する目的でもある人権保障について考察して行きました。それでは、この目的を実現するにはどうしたらよいのでしょうか？ 何らかの国家組織が必要とはいえないのでしょうか？ 憲法の4章以降は、専門用語的には「統治機構」と呼ばれる部分ですが、正にさきほどの疑問に対して一つの解を与えてくれるものです。例えば、国会や裁判所など。

ただ国家組織の説明は義務教育段階で既に習っていることと考えられます。従って、一つテーマを設定したいと思います。国民の政治参加と国家組織というテーマです。国民の政治参加というと、まずもって、選挙について考えねばなりませんので、憲法上の選挙権の意義、そして現行の選挙制度を確認していき、他国との比較も行っていきたいと思います。また、一昨年成立した国民投票法についても、皆さんの憲法上の国民投票権との関係から考察していきたくて考えています。

次に、昨年度は、裁判員制度がスタートした年でもあります。そこで、国民の司法参加とは何かを理解する上からも、裁判制度について規定する憲法部分について理解する必要があると思われる。後半部分ではこれをテーマにしたいと思います。我々が裁判に当事者として参加する時、どのような権利が保障されているのか、裁判傍聴制度の意義は何か、外国人の当事者に対する通訳者は確保できているのか、日本の裁判制度との関係から考察していきたくて思います。

近年の動向もふまえて、二つのテーマに焦点を絞りましたが、無論、憲法に示されている内閣や地方自治についてもふれていきます。

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

■会社法1 春学期 火曜3限

本講義は、会社法に関するものである。平成17年成立の「会社法」は、合名会社・合資会社・合同会社・株式会社の4つの会社形態を認めており、その概説をおこなう。最初に個人企業と共同企業のそれぞれの長所と短所について説明するとともに、共同企業に属する会社における資本・労力の結合と危険の分散・軽減の機能を説明する。次に各会社形態を区分する標準となる「社員の責任の態様」によって、各会社形態の基本的特質を明らかにし、会社債権者と社員との法的関係を説明する。また、この基本的特質が会社の経営、持分の譲渡、会社財産の確保などに影響を及ぼしていることを解説する。その後、この基本的特質が理解されたことを前提に、もう少し詳しく合名会社・合資会社・合同会社の順に詳しく説明する予定である。

以後、現在においても最も重要な会社形態である株式会社を詳しく説明する。

まず、株式会社の設立方法である発起設立と募集設立を説明し、株式会社の作り方を理解してもらう。次に株主（社員）の地位である株式を説明することにより、株主相互間の関係と株主と会社との権利義務関係を明らかにする。

■会社法2 秋学期 火曜3限

本講義は、会社法に関するものである。平成17年成立の「会社法」は、合名会社・合資会社・合同会社・株式会社の4つの会社形態を認めているが、会社の定義や合名会社・合資会社・合同会社・株式会社の大きな相違点や概説、及び株式会社の設立と株式（株主の地位）については「会社法1」で講義をするので既に受講済みであることが望ましい。

講義の内容と順序は、以下のようになる。

最初に、株式会社における最高の意思決定機関である株主総会と種類株主総会を説明する。

次に、株主総会以外の機関（取締役、取締役会、会計参与、監査役、監査役会、会計監査人、委員会）の選任・解任、権限、責任を説明する。

その次に、会社の組織再編行為（組織変更、合併、会社分割、株式交換及び株式移転）の説明をする。なお、ここで事業譲渡についても説明する。

続いて、会社の計算（会計の原則、会計帳簿、計算書類等、資本金・準備金、剰余金の配当）と社債の説明をする。

最後に、訴訟（会社の組織に関する訴え、株式会社における責任追及等の訴え）について説明するが、多くは、関連する事項の説明の際に同時に説明をし、残された部分のみを取り扱う。

■政治学1 春学期 木曜3限

近現代の規範的政治理論（1）－政治社会における善と正義－

この講義は、近現代における代表的な規範的政治理論を取り上げ、それらが政治社会におけるあるべき根本規範－善と正義－の問題をどのように取り扱ってきたのか分析しながら、学生諸君とともにこの問題を考えてみようとするものである。政治学2とあわせて履修してほしい。政治学1では、まず、近代とはいかなる社会国家であるのかを、学問・政治・経済・社会・理念といったさまざまな視点から分析し、その構造的特徴を明らかにしながら講義の導入とする。次に、形成期近代市民社会の代表的な規範原理であるホブズとロックの自然権理論を取り上げ、その構造と性格を考察しながら、それがなぜ今日まで人権思想の源泉として大きな影響を保持し続けてきているのかを論ずる。そして、自然権理論に対抗して成立し、現代においてもさまざま評価と批判を受けているベンサム功利主義の原理（最大多数の最大幸福）を分析し、人権理論との対比を行なう。

■政治学2 秋学期 木曜3限

近現代の規範的政治理論（2）－政治社会における善と正義－

ついで、ベンサムの功利主義を継承しつつ、大きな質的転換をなしたJ. S. ミルの理論を取り上げ、さらにグリーンやバーカーらのイギリス理想主義の政治哲学が功利や快樂に代えて人格や

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

自己実現を政治共同体の目的としていったことの意味を考えてみる。一方、今世紀のアメリカ政治学はこれらの規範的政治論理の流れとは違って、政治学の経験科学化を追求してきた。ベントレー、メリアム、ラスウェルからイーストン、ドイッチュに到る政治学者がそうである。ここではとくにイーストンを取り上げ、政治学を経験的事実の領域に限定し、複雑な政治行動を説明する一般理論の構築を目指す体系分析の意義と問題を考察する。このような、いわゆる行動科学としての政治学に対し、1960年代の後半には脱行動革命と呼ばれる激しい批判が生じ、1970年代には規範的政治論理の復権を志向するロールズ、ノジック、ドゥオーキンらの著作が次々に公刊されていった。ここでは、功利主義を批判しつつ、自由主義と平等主義の調和を図ろうとするロールズの正義論を取り上げ、その意義と問題を考えてみる。最後に、現代世界における公共性の喪失を鋭く論じたアレントとハーバーマスをとりあげ、個と個、あるいは個と共同社会の関係において現代ではなにがな可能であるかを論じてみようと思う。

■欧米経済論 春学期 火曜2限

本講義では、第二次大戦以降における欧州地域での社会経済発展の歩みとその特徴や基本性格について説明する。その際、本講義では、担当者自らが作成した講義要綱と歴史年表を用いて、①アメリカを含む北米地域、②欧州連合(EU)とロシアを含む欧州地域、そして③日本・中国・韓国等を含む東アジア地域、という世界経済の三極の経済発展の相互依存と構造を視野に入れて講義を進める。このため、受講生には、適宜、VTR、DVD、写真集などを示し、それぞれの時期における社会政治状況への理解を深めてもらう。なお、本年度の講義では、2008年秋以降に世界規模で拡大した経済・金融危機に関しても、随時説明を加えることとする。

■比較経済論 春学期 火曜1限

本講義では、比較経済体制論への入門を目的として、「1989年東欧革命」と「1991年ソ連邦の消滅」によって自己崩壊した現代社会主義に焦点を当てて、旧東欧諸国における現代社会主義の基本動向を明かにした上で、なにゆえ現代社会主義は自己崩壊したのかという比較経済体制論における基本問題を論じる。その際、学生諸君の理解を深めるため、各種の資料、文献だけでなく、視聴覚教材(ビデオ)、地図などを活用していきたい。

本講義では、履修生が①比較経済体制論の基本問題である現代社会主義の自己崩壊過程とその結果について、②社会主義から資本主義への歴史上初めての体制転換の過程について、それぞれ具体的に理解することをその達成目標とする。このため、履修生に対しては、歴史的な展開過程の実相を詳細に、具体的に説明することとする。

■産業組織論 秋学期 木曜2限

産業組織論は、近年とくに多くの研究成果がえられた分野です。しかし、やや耳慣れない学問分野であり、国際経済論、金融論や財政論などと比較すると、初学者にとっては、何を研究対象としているのかわからないことでしょう。講義の中では、できるだけ身近なテーマを題材に産業組織論とは、どのような分野なのか、その視点を使うとどのような分析を行えるのかを明らかにしていきます。

日本経済のこの20年は国際化の波の中で、公的企業の民営化をはじめとした規制改革が進展してきました。そこには、競争原理を導入して効率的な産業組織を構築することが、国際的な競争力維持のためにも必要との認識があったからです。受講者は、ここで身につけた理論と分析手法をもとにして、現実の経済をいろいろな角度から分析し、市場メカニズムの意義・役割などの解明に役立ててもらいたいと思います。

■国際金融論 春学期 火曜3限

経済のグローバル化がすすむ中、特に、金融のグローバル化は巨額の国際的な資金移動をともない、わが国経済や世界経済に大きな影響を及ぼしている。こうした経済情勢の変化に影響されな

※ 内容が変更になる場合がございます。
※ 開講曜日・時限が変更になる場合がございます。

がら、為替相場は日々大幅に変動する。円相場はドルやユーロといった他国通貨の動きに反応しながら、乱高下している。また、変動する為替相場は、輸出入のみならず、景気の動向にも影響を与えることから、私たちの生活に大きな関わりを持っているといえよう。国際金融論を理解するためには、激変する世界や日本の経済や金融の現状を理解するのはもちろんのこと、外国為替や国際金融の仕組みに関する知識が不可欠である。

そこで、本講義では、外国為替の仕組みや役割を学びながら最近までの国際金融の動きや変化を捉える。

※将来金融機関に就職を希望する学生は本講義を履修することを推奨する。

■民法1 春学期 金曜2限

民法は「市民社会の法的なルール」であるといわれます。民法では、土地や家の売り買い、お金の貸し借り、他人にけがを負わせてしまった場合の賠償、結婚や離婚、認知や養子、相続など、みなさんが日常で見聞きするようなことがらが扱われます。民法を通じて、みなさんがそれぞれ専攻されている学問分野とはまた別の観点から、社会の仕組みの基本を知ることができます。

この講義では、民法の第一編と第二編の一部（総則と物権の一部）を学習します。この領域における基礎的で重要なテーマ・論点を中心として検討していきます。できるだけ具体的な事例を紹介しながら、わかりやすい講義にしたいと思っています。

■民法2 秋学期 金曜2限

民法は「市民社会の法的なルール」であるといわれます。民法では、土地や家の売り買い、お金の貸し借り、他人にけがを負わせてしまった場合の賠償、結婚や離婚、認知や養子、相続など、みなさんが日常で見聞きするようなことがらが扱われます。民法を通じて、みなさんがそれぞれ専攻されている学問分野とはまた別の観点から、社会の仕組みの基本を知ることができます。

この講義では、民法第二編の一部と第三編から第五編（物権の一部・債権・親族・相続）を学習します。この領域における基礎的で重要なテーマ・論点を中心として検討していきます。できるだけ具体的な事例を紹介しながら、わかりやすい講義にしたいと思っています。